

平成25年度

事業報告書



公益財団法人

堺市産業振興センター

目 次

I 法人の概況	1
1. 設立年月日	1
2. 定款に定める目的	1
3. 定款に定める事業内容	1
4. 所轄官庁に関する事項	1
5. 主たる事業所所在地	1
6. 出資者等の状況	2
7. 役員等に関する事項	2
8. 職員等に関する事項	3
9. 株式保有している場合の概要	3
10. 当年度における許認可に関する事項	3
II 事業の実施状況	4
1. 経営支援事業	6
2. 人材育成事業	16
3. 需要開拓事業	22
4. 伝統産業会館運営事業	31
5. 会場提供事業	33
6. 金融支援事業	34
7. その他	42
8. 重要な契約に関する事項	44
9. 庶務事項	45
10. 経営指標等の推移	47
III 法人の課題	49
IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	49

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和32年8月8日

(注) 平成18年4月1日に財団法人堺市中小企業振興会が財団法人南大阪地域
地場産業振興センターを統合し、財団法人堺市産業振興センターに名称変更
した。平成24年3月に大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成2
4年4月1日に移行登記を完了し、公益財団法人堺市産業振興センターに名
称変更した。

2. 定款に定める目的

この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化
を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図るこ
とを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

(1) この法人は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

- ①経営革新及び経営基盤の強化、経営資源の確保の支援に関する事業
- ②技術研究開発の支援及び産学官連携に関する事業
- ③新事業の創出及び成長企業に対する投資等の資金調達の支援に関する事業
- ④産業経済に関する情報収集・発信及び調査研究に関する事業
- ⑤地場産業の紹介、製品展示及び販路開拓等の需要開拓に関する事業
- ⑥中小企業の融資斡旋、融資補完及び融資相談に関する事業
- ⑦会場提供に関する事業
- ⑧その他、公益目的事業を達成するために必要な事業

(2) (1)の各事業は、主として堺市内で行うものとする。

(3) この法人は、(1)の公益目的事業の推進に資するため、次の収益事業等を行う

- ①会場提供に関する事業のうち公益目的外貸与等事業
- ②その他(3)-①に掲げる事業に関連する事業

4. 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5. 主たる事務所所在地

所在地 大阪府堺市北区長曾根町183番地5

電話番号 072-255-3311 (代表)

6. 出資者等の状況

(出 資 者)	(出資金額)	(比 率)
堺 市	433,500,000 円	55.7%
公益財団法人堺市産業振興センター	144,500,000 円	18.6%
旧財団法人南大阪地域地場産業振興センター	200,000,000 円	25.7%
[合計額]	778,000,000 円	100.0%

7. 役員等に関する事項

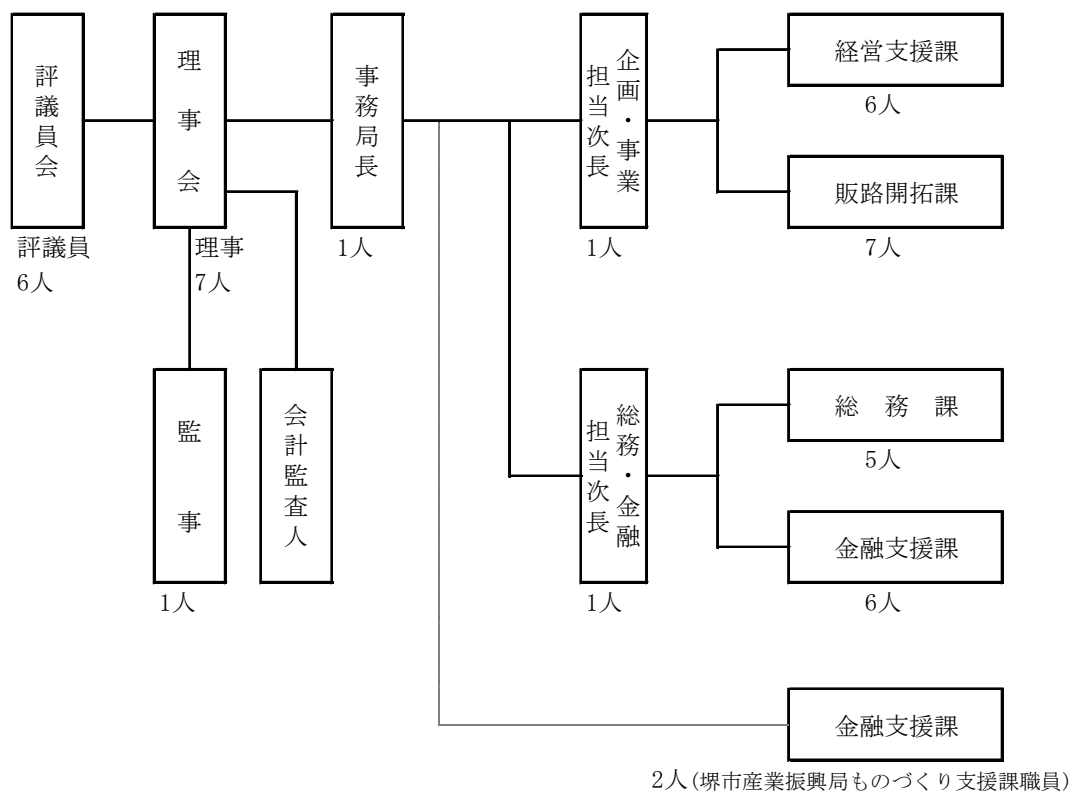
(平成26年3月31日現在)

職 名	氏 名	常勤・ 非常勤の別	備 考
評 議 員	福井 隆一郎	非常勤	堺刃物商工業協同組合連合会副理事長
評 議 員	瀬戸 南海雄	非常勤	タマノイ酢(株) 常勤監査役
評 議 員	樫岡 宗吉	非常勤	大阪府商工労働部次長
評 議 員	時本 茂	非常勤	(株)さかい新事業創造センター 代表取締役専務
評 議 員	西川 明尚	非常勤	堺市産業振興局商工労働部長
評 議 員	林 義昭	非常勤	堺商工会議所 専務理事
理 事 長	遠藤 彰三	常 勤	大阪ガス(株) 元副社長
副理事長	辻林 茂	常 勤	常勤 (市 OB)
専務理事	芦野 幸次	常 勤	常勤 (市 OB)
理 事	横山 博道	非常勤	(株)日本政策金融公庫堺支店 国民生活事業統轄
理 事	樋野 征治	非常勤	大阪信用金庫理事長
理 事	沢村 功	非常勤	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所 副理事長兼マネージャー (上席総括)
理 事	安保 正一	非常勤	公立大学法人大阪府立大学 学長顧問
監 事	一瀬 幹雄	非常勤	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長
会計監査人	優成監査法人		

(注) 役員に対する報酬総額は 11,861 千円 (法定福利費含む3名に対するもの) であります。

8. 職員等に関する事項

(1) 組織図



* 但し、事務局長は理事兼務です。

(2) 職員の状況

(区分)	(職員数)	(前年度末比増減)	(平均年齢)	(平均勤続年数)
常勤	18 人	0 人	49 歳 6 ヶ月	7 年 0 ヶ月
非常勤	9 人	△1 人	58 歳 1 ヶ月	2 年 9 ヶ月

(注) 常勤職員に対する人件費（給料手当、法定福利費）の総額は 107,205 千円です。（但し、事務局長（理事兼務）の人件費は含まない。）

(注) 非常勤職員に対する人件費（給料手当、法定福利費）の総額は 26,338 千円です。

(注) 上記の他、事務局の臨時職員（アルバイト等）は 15 人です。

9. 株式保有している場合の概要

堺地域振興ファンドへの出資を通じて株式を保有。

（詳細は、15 ページに記載のとおり。）

10. 当年度における許認可に関する事項 該当なし

Ⅱ 事業の実施状況

平成25年度の景気は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、ゆるやかに回復してきた。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があった。中小企業の業況においては、緩やかな改善が見られるものの依然として厳しい状況がある。

堺市の有効求人倍率は、昨年3月の0.68倍から今年3月には、0.80倍に改善したが、堺市の倒産件数（帝国データバンク調べ）は、平成24年度103件から平成25年度は、118件へ増加した。

当センターは、こうした状況を踏まえ、総合的な中小企業支援拠点として、ものづくりを中心とした中小企業の競争力強化や取引拡大の支援、更には国内外への出展やカタログ販売などによる地場産業の振興を通じて、活力ある企業の育成と産業の活性化を図る事業を実施するとともに、融資保証面の支援の実行を通じて企業の経営や財務の安定化を推進し、地場産業をはじめとする中小企業の振興に努めた。

- ① 経営支援事業では、企業訪問を積極的に行いながら、専門家の派遣、マッチングコーディネーターによる企業間のマッチング、大手メーカーとの取引拡大支援等の事業を行った。

今年度も引き続き、「第3回さかい環境チャレンジ企業認定」事業を実施し、自社製品もしくは技術を活かして、低炭素化・省エネルギーを中心とした環境ビジネスに参入している中小企業を認定した。20社から応募があり、審査の結果18社を認定した。

さらに企業訪問で蓄積した企業情報や人的ネットワークを活かし、市内企業の取引拡大をはじめ産学連携の推進や人材育成事業の利用者増につなげるなど、個々の企業の技術シーズや経営支援に対するニーズにきめ細かく対応し、事業成果に結び付けている。

- ② 人材育成事業では、ものづくり企業の将来を担う経営者や後継者を対象に、経営の原理原則を体系的に学ぶ機会を提供する「ものづくり経営大学」を開催し、12社の申込企業から受講生を受け入れ、延べ7日間の講座を実施した。また、生産現場の改善について、モデル工場見学や自社工場での実地指導と講座を並行して進めていく「工場の現場改善実践塾」を実施した。その他、生産技術や知的財産活用に関するセミナー等を開催した。

- ③ 需要開拓事業では、常設展示コーナーやショップ「アピール」での地場産品の常設展示・販売事業や各地の物産展やイベントへの出展事業の実施、堺打刃物など堺産品の首都圏における認知向上と販路拡大のため「第 76 回東京インターナショナルギフト・ショー秋 2013」への出展、「堺打刃物」普及イベント及び雑誌等による PR 事業を実施。海外販路開拓のために堺市内での「米国キッチン用品店バイヤーツアー」の開催やニューヨークの「N Y NOW」「国際レストラン&フードサービスショー」への出展などを行った。
- ④ 伝統産業会館運営事業では、堺市の総合的な伝統産業振興拠点として堺伝統産業会館を運営し、販路開拓、体験交流、情報発信、カタログ販売、ネット販売を行い、市内伝統産業の振興を図った。
- ⑤ 会場提供事業では、イベントホールをはじめ、会議室、セミナー室等の会場提供を行った。毎月第 2・第 4 水曜日の貸付停止日を廃止すると共に、一部会場の基本仕様を変更した。また、前年度からの受付方法の見直しとあわせて、案内チラシ等による PR を行った。

区分稼働率は、44.02%で、前年度と比較して、約 1 %の増、稼働区分数、使用料収入は、共に約 1 割の増となった。

- ⑥ 金融支援事業では、市の融資制度をはじめ公的融資制度の相談等を通じ、市内中小企業者の資金調達の支援を積極的に行った。

融資保証状況は、平成 23 年度より堺市が実施している「堺市経営安定特別資金融資」等の債務保証を行い、他の制度を含めた保証(貸付)実行で 62 件、7 億 66 百万円余りの支援を行ったが、前年度実績を下回り、期末の融資保証残高は 67 億 48 百万円余りと前年度末より 11 億円以上減少した。

また代位弁済状況については、3 件、約 25 百万円にとどまり、実行件数・金額は前年を大きく下回り、さらに、過年度に代位弁済実行したものを含め 1 億 45 百万円余り回収できたことなどから、期末の代位弁済残高は約 2 億 55 百万円と大きく減少した。

ただし、返済猶予等の承諾件数・金額は共に増加しており、市内中小企業者を取り巻く環境は依然厳しい状況である。

1. 経営支援事業

(事業費額 102,883 千円、対前年比 103.20 %)

1-(1) 訪問型経営相談等の実施

職員・コーディネーターが企業を訪問し、その企業の経営内容・製品・技術などの情報を収集し、個々企業の課題に応じて、様々なアドバイス、当センター・国・府・市等の支援施策の紹介・活用支援や企業間のマッチング等を行った。

その結果、大手企業、中小企業間のビジネスマッチング、専門家派遣事業の活用、国や市の助成金の活用等、具体的な成果につながっている。

訪問型経営相談等件数

886社（前年度:892社）

1-(2) 専門家派遣事業

中小企業診断士等各種有資格者の登録専門家（登録者数 116 名）の派遣により下記のとおり課題解決の助言・指導を行った。

産業財産権の活用戦略立案、就業規則の整備支援、ホームページの再構築支援、製品開発マーケティング支援、理念ビジョン作成支援等 22 社 28 案件に対し専門家による支援・助言を行った。

実施件数 22 社(28 案件)109 回 事前ヒアリング含む
(昨年度:19 社(27 案件)134 回)

(堺発！売れる名品づくり支援事業 関連支援)

「堺発！売れる名品づくり支援事業」の補助金を活用する企業を支援するため、補助金申請に向けた事前相談窓口を開設した。

□事前相談

実施日	平成 25 年 4 月 16 日(火)、5 月 14 日(火)、6 月 6 日(木)、6 月 12 日(水)
相談件数	12 件

1-(3) 堺発オリジナル商品魅力アップ支援事業

堺で新たに生まれた「Made in SAKAI」の新商品をデザインの視点からデザイナー等の専門家による改善提案と実践指導を行い、魅力ある優れた商品の創出と販売促進を支援した。

実施件数

3社 19回（前年度:4社 21回）

1-(4) 情報誌・ホームページ等による情報発信

□情報誌「さかい IPC press」の発行

センターの事業や機能の周知と国、府、市などの公的支援機関の施策や企業の新技術・新商品の紹介等、産業経済情報の提供を行った。

発刊番号	掲 載 記 事 等
第28号 (7月)	・特集:成長の鍵を握る人材をいかに採用し、育成するのか ・気になる「さかい人」録:人を育てる企業が、生き残る ・さかいモノ語り:素材にとことんこだわった、果物屋さんのコンフィチュール ・その他 センター各種事業紹介
第29号 (10月)	・特集:トップレベルの戦いの場を縁の下で支えるものづくり技術 ・気になる「さかい人」録:もっと堺の皆さんに愛される、「堺ブレイザーズ」へ ・さかいモノ語り:伝統と進化をバランスよく今の時代に愛される畳づくり ・その他 センター各種事業紹介
第30号 (1月)	・特集:「5S」活動で、利益を生み出す企業体質へ ・気になる「さかい人」録:堺の個性的な人や店、モノをどんどんつないで、広めたい ・さかいモノ語り:日本の良き伝統「和晒」に、シルクのような輝きを添えて ・その他 センター各種事業紹介
第31号 (4月)	・特集:お客様の「困った」を見逃さずに、“売れる商品”の自社開発へ ・気になる「さかい人」録:生まれ育った、この堺の町でこれからも私らしい創作を ・さかいモノ語り:職人による丁寧な手作りで長く使い込む楽しみを味わう ・その他 センター各種事業紹介

□ホームページ・メールマガジンによる情報発信

企業の情報活用を支援するため、ホームページ、メールマガジンにより、センター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を実施。特に読み手に役立つ新規情報提供を意識し、継続的なページ更新を図った。また、「堺市産業支援ナビ」でも堺市内の支援機関が実施する様々な施策をワンストップ型で情報提供し、市内中小企業者の利便性の向上を図った。

項 目	内 容
① ホームページの運営	■ ページ数 日本語版 英語版、産業支援ナビ計 351ページ(前年度 290ページ) ■ アクセス回数(ページビュー数) 日本語版、英語版、産業支援ナビ計 327,582 回(前年度 342,995 回)
② メールマガジンの配信	登録会員数 1,390人(前年度1,332人) 発信情報 239件 (前年度249件)

1－(5) 特許情報提供事業

特許情報コーナーにおいて、知的財産関係資料の提供を行い、中小企業が大手企業と上手く連携していくコツを知的財産の観点から学ぶセミナーを実施することで、今日的な課題に対する情報提供を行った。また、大手企業等の特許シーズを市内中小企業に紹介する勉強会を実施した。

□知財ビジネスマッチングマート事業

テーマ	知財ビジネスマッチングマート ライセンス勉強会 (大手企業等の特許シーズ活用についての支援機関の勉強会)
開催日時	平成 25 年 9 月 25 日(水) 14 時～16 時
参加者数	14 名

テーマ	知財ビジネスマッチングマート 技術移転勉強会 (大手企業等の特許シーズ活用についての中小企業向け勉強会)
シーズ提供 大手企業	アークレイ(株)、(株)神戸製鋼所、大和ハウス工業(株)、東亜合成(株)、 日産自動車(株)、不二製油(株)、富士通(株)、リンテック(株)
開催日時	平成 25 年 10 月 7 日(月) 14 時～16 時
参加者数	16 名

テーマ	知財ビジネスマッチングマート アイデアブラッシュアップ勉強会 (具体的な大手企業の特許シーズの活用方法についての勉強会)
対象シーズ	(株)神戸製鋼所 高機能抗菌めっき技術「ケニファイン」
開催日時	【第1回】平成 25 年 11 月 27 日(水) 13 時 30 分～16 時 30 分 【第2回】平成 26 年 2 月 13 日(木) 13 時 30 分～16 時
参加者数	【第1回】11 名 【第2回】7 名

□知的財産セミナー

内容	「中小企業が大手企業と上手く連携していくコツ」 ～交渉のポイントと利益を生み出す契約内容とは？！～ 中小企業が自社の技術やアイデアを守っていくうえで気を付けるべきポイントや、大手企業に有利な条件で取引を進められないようにする方策を示し、利益を生み出すためにはどのような契約内容にすればよいのか、その前提として必要となる特許のとり方・使い方などを、具体例を交え、わかりやすく解説を行った。
開催日時	平成 25 年 3 月 18 日(火) 14 時～16 時
場 所	堺市産業振興センター セミナー室4
参加者数	17 名

1－(6) ビジネスマッチング支援事業

コーディネーターと職員が企業を訪問し、その企業の製品・技術情報や経営課題を収集し、中小企業間等のマッチングを行った。

マッチング件数	134件（前年度:158件）
---------	----------------

また、他の産業支援機関等と連携し、多様なビジネスマッチングの機会を提供した。

□神戸ビジネスアライアンス

内 容	自治体の枠を超えた支援機関の連携を通じて、自社商品・サービスを持つ中小・ベンチャー企業の販路開拓や事業提携等の拡大を図ることを目的とした、広域ビジネスマッチングイベント。
参加機関	神戸市、兵庫県、三重県、滋賀県、大阪市、堺市等の中小企業支援機関 合計 8 機関
開催日時	平成 26 年 2 月 14 日(金) 午前 10 時～午後 5 時
場 所	神戸ファッションマート 9 階イベントスペース
参加市内企業	3 社 ※全社、他地域企業とビジネスマッチングの成果があった。

1－(7)展示会出展支援事業

大規模展示会において、当センターが展示スペースを借り上げ、市内企業の販路拡大にかかるノウハウを習得する機会を提供するとともに、各社の加工技術と堺市のものづくりにかかる総合力をPRすることにより、新規取引先の開拓を支援することを目的として出展した。

内 容	第 16 回 関西機械要素技術展
開催日時	平成 25 年 10 月 2 日(水)～4 日(金) 10 時～17 時
共同出展社	① 佐藤金属工業(株) ② (株)テクノタイヨー ③ トワロン(株) ④ (有)スイサク ⑤ (株)アルテックス ⑥ 大和合成(株) ⑦ (株)日本鑄造技術研究所 ⑧ 八田工業(株) ⑨ (株)サンコー
場 所	インテックス大阪 http://www.intex-osaka.com/ 〒559-0034 大阪市住之江区南港北 1-5-102
来場者数	30 千人程度

1－(8) 産学連携総合サポート事業

大学や試験研究機関との連携を希望する中小企業を発掘し、共同研究開発に係る堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金等の申請に結びつけ、企業の研究開発計画のサポートを行った。また、産学官民連携のための出会いの場を提供する交流イベントや、大学等の施設や研究シーズを紹介するラボツアー、仙台市との共催事業としての東北大学の教授による講演会を実施した。

□第 42 回 関西ネットワークシステム(KNS)定例会 in 堺

内 容	堺市の大学・企業・団体等のシーズやプロジェクトを紹介するとともに、産学官民メンバー60 人によるプレゼンテーション大会等を行うことで、産学官民交流の契機とした。
開催日時	平成 25 年 8 月 10 日(土) 13 時 30 分～20 時
場 所	堺市産業振興センター イベントホール及び本館
参加者数	251 名(一般:244 名 学生:7 名)

□近畿職業能力開発大学校(近畿ポリテクカレッジ)ラボツアー

内 容	近畿職業能力開発大学校が企業の生産現場で働く在職者を対象に実施している講座の紹介、学内の実習風景の見学や開発課題などの取組みの紹介、学生の求人申込みやインターンシップ等を案内した。
開催日時	平成 25 年 9 月 2 日(月) 13 時～17 時
場 所	近畿職業能力開発大学校(岸和田市稲葉町 1778)
参加者数	20 名

□大阪府立大学テクノラボツアー

内 容	『マテリアル工学研究の最前線』をテーマに、大阪府立大学大学院工学研究科マテリアル工学分野からの講演やポスターセッションにて、各研究グループの研究概要の紹介や先端的な研究の事例解説、交流会を開催し、産学交流の契機とした。
開催日時	平成 25 年 12 月 18 日(水)13 時 30 分～19 時
場 所	大阪府立大学(堺市中区学園町1-1)
参加者数	56 名

□平成 26 年新春講演会「全国が注目する産学官連携成功の秘訣！」

～次々と新製品を生み出す『仙台堀切川モデル』の概要～

内 容	「仙台市地域連携フェロー」として、次々と新製品の開発・事業化の成果を生み出し、『仙台堀切川モデル』と呼ばれ全国的にも広く周知されている、東北大学の堀切川教授を講師に迎えて、公益財団法人仙台市産業振興事業団との共催で講演会を実施した。産学連携による研究・製品開発の具体的事例を紹介し、産学交流の契機とした。
開催日時	平成 26 年 1 月 8 日(水) 15 時～18 時
場 所	堺市産業振興センター
参加者数	35 名

1-(9) 環境・低炭素化技術企業認定事業

自社製品もしくは技術を活かして、低炭素化・省エネルギーを中心とした環境ビジネスに参入している中小企業を認定し支援を行うことを目的に、「第3回さかい環境チャレンジ企業認定」の募集を行った。20社からの応募があり、審査の結果18社を認定した。

認定を受けた企業に対しては、PR支援・マッチング支援等、企業のニーズに応じた支援を行う。

募集期間	平成25年6月10日(月)～7月31日(水)
応募件数	20件
審査会開催日	平成25年11月11日(月)
認定企業数	18社

1ー(10) 技術融合促進事業(新規)

大学や公的試験研究機関、大手企業の有する技術シーズの活用を促進するため、マッチング支援等を行い、技術融合に向けた具体的課題解決支援を行った。

(公的試験研究機関関連)

① 大阪府立産業技術総合研究所(TRI) 22 社

[技術相談] 22 社 79 回 (現地相談含む)

大阪府立産業技術総合研究所の専門研究員による、技術的課題内容についての技術相談や現地相談を行い、課題解決のための提案や次のステップへの課題整理を行った。

[機器使用] 7社 12 回

企業のもつ技術・製品の研究開発課題について、専門研究員のアドバイスを受けた企業自らの機器使用により、そのデータ収集や実験を行った。

[依頼試験] 6社 16 回

企業ごとに異なる専門性の高いデータの収集やデータの分析・加工について、オーダーメイドにより試験を実施した。

[受託研究] 3社 3 テーマ

事業化段階の開発や特許申請を伴う研究などについて、データの収集・分析や試作の製作を含めて、大阪府立産業技術総合研究所が受託して研究を実施した。

② 大阪発明協会(知財総合支援窓口事業) 3 社

[特許相談] 3社 4テーマ

技術融合案件成果のうち3社に対して、大阪発明協会との連携により、専門相談員並びに弁理士の同行のうえ、企業への訪問による特許相談を実施した。

[特許出願] 1社 2テーマ

特許相談実施企業のうち1社については、2テーマの特許出願を行った。

(大学関連)

① 大阪府立大学 4社

[技術相談] 7回

大阪府立大学の教員による、技術的課題内容についての技術相談を行い、課題解決のための提案や次のステップへの課題整理を行った。

また、以前に大阪府立大学と共同開発を行った案件が商品化され、その事業計画が経済産業省の新連携事業計画に認定された。

(大手企業関連)

① 日産自動車とのマッチング 1社

近畿経済産業局主催の知財ビジネスマッチングマート事業において、日産自動車の技術を活用し、製品開発を進めるべく、知的財産権の実施許諾契約を締結するに至った。

1-(11) 成長産業育成プロジェクト事業 (環境ビジネス)

環境配慮型経営の推進や、環境に配慮した製品・サービスを創出しようとする企業の情報収集や産学官のネットワークづくりに役立つ機会の提供を目的として、国内の環境先進企業などの事例紹介を、プレイヤー企業の事例発表を含めた参加型セミナーにおいて実施している。

また、経営効率向上と環境効率向上の両立を図る手法として期待されているマテリアルフローコスト会計(MFCA)の導入支援を実施した6社を対象として、年間2社を上限に事後フォローのため、専門家と企業訪問を実施するとともに、環境経営手法の普及促進のため、事例発表を含むセミナーを開催した。

□環境ビジネス研究会

第48回	(講演と実験)『焼かないセラミックス!?微粒子制御の最新技術』
講師等	(講師)名古屋工業大学工学研究科 教授 藤 正督 氏 (実験)無焼成セラミックス固化実験 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成 25 年 5 月 20 日(月) 午後 2 時～4 時
場 所	堺市産業振興センター 4階 セミナー2
参加者数	31名
第49回	(見学会)～大阪府都市インフラ活用型実証実験事業を活用した～ 『小水力発電』現地見学会 ～水の「みらい」とともに～
講師等	(説明)大阪府商工労働部 成長産業振興室 新エネルギー産業課 各担当 株式会社山崎 代表取締役社長 山崎 攻 氏、山上 仁始 氏 株式会社備膳 営業担当課長 豊田 直樹 氏 (見学)下水処理場及び小水力発電実証実験設備 (協力)大阪府南部流域下水道事務所 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成 25 年 10 月 4 日(金) 午後 2 時～4 時
場 所	南大阪湾岸流域下水道北部水みらいセンター
参加者数	44名
第50回	(講演と実験)～走行中にワイヤレス給電！～ 『EV の超長距離走行を実現する最新技術セミナー&給電実験』
講師等	(講師)国立大学法人豊橋技術化学大学 教授 大平 孝 氏 (協力)国立大学法人豊橋技術化学大学 波動工学研究室 (実験)ミカーやタイヤモデルによる給電実験 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成 25 年 10 月 17 日(木) 午後2時～4時
場 所	堺市産業振興センター 4階 セミナー2
参加者数	22名

第 51 回	(講演)～CO2 からメタンを造る!?!～ 『メタン転換の最新技術セミナー』
講 師 等	(講師)国立大学法人東北大学 名誉教授(金属材料研究所) 学校法人東北工業大学 名誉教授 橋本 功二 氏 (事例)再生可能エネルギーによる CO2 のメタン化事業 アタカ大機株式会社 執行役員(技術本部長) 熊谷 直和 氏 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成 25 年 11 月 19 日(火) 午後2～4 時
場 所	堺市産業振興センター 4階 セミナー4
参加者数	24名
第52回	(講演と試乗会) ～日本メーカー初！フィリピンで7人乗り電動三輪車量販開始 『異業種から挑戦する小型 EV モビリティの世界セミナー&試乗会』
講 師 等	(講師)株式会社プロツア 代表取締役社長 廣瀬 徳藏 氏 (試乗会)E-TRIKE『Pecolo』試乗会 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成26年2月5日(水) 午後 2 時～4 時
場 所	堺市産業振興センター 4階 セミナー2 (試乗会は第3駐車場)
参加者数	41名
第53回	(講演) ～ミドリムシがエネルギーに!?! 食料危機を解決!?!～ 『バイオマス最新技術セミナー』
講 師 等	(講師)株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充 氏 (進行)さかい IPC 環境ビジネス研究会アドバイザー 富永 秀一 氏
開催日時	平成26年2月19日(水) 午後 2 時～4 時
場 所	ホテル・アゴーラ リージェンシー堺 3階 春慶
参加者数	72名

(省エネ・省資源モデル事業)

□環境経営手法セミナー

テーマ	～最新の「環境負荷の見える化手法」活用事例とともに～ 『環境負荷の見える化戦略の最新動向と環境経営への活用セミナー』
講 師	(講師)NPO法人資源リサイクルシステムセンター MFCA事業推進チーフマネージャー 阿藤 崇浩 氏 (環境先進事例紹介) 株式会社チクマ 環境推進室 業務推進役 前田 良治 氏
開催日時	平成25年9月18日(水) 午後 2 時～4 時20分
場 所	堺市産業振興センター 5階 会議室1
参加者数	23名

□ 省エネ・省資源導入モデル事業定着支援事業

(派遣専門家)

NPO法人資源リサイクルシステムセンター

MFCA事業推進チーフマネージャー 阿藤 崇浩 氏

企業名	株式会社ヤマエ(平成22年度導入支援企業)
取り組み内容	・工程における生産出来高及び不適合品の発生状況把握のためのシステム構築 平成 25 年 8 月 19 日(月) 平成 25 年 9 月 19 日(木) 平成 25 年 10 月 8 日(火)
企業名	ダイネツ商事株式会社(平成21年度導入支援企業)
取り組み内容	・新工場移転に伴う MFCA による効果測定 平成 25 年 7 月 11 日(木) 平成 25 年 10 月 1 日(火) 平成 26 年 1 月 20 日(月)

(その他成長分野育成事業)

□モノづくり企業のための新成長分野参入セミナー2013 in Sakai

新成長分野への参入をめざす企業への情報提供や産学官ネットワークづくりに役立つ機会の提供を目的として、京都リサーチパーク株式会社との共催により、再生医療への参入サポートセミナーを行った。

テーマ	再生医療をはじめとする医療分野への参入サポートセミナー
講 師	①『再生医療サポートプラットフォームおよび平成25年度地域新産業集積戦略推進事業について』 講師:京都リサーチパーク株式会社 ②『ガイドブックを用いたモノづくり企業の再生医療など医療分野への参入モデルについての紹介』 講師:京都リサーチパーク株式会社 ③『再生医療分野のものづくりと薬事法や認証制度等の規制との今後の関係について』 講師:NPO 医工連携推進機構 客員研究員 吉川 典子氏
開催日時	平成 25 年 11 月 20 日(水) 午後1時 30 分～午後4時 45 分
場 所	堺市産業振興センター 4階 セミナー室 2
主 催	公益財団法人堺市産業振興センター、京都リサーチパーク株式会社
参加者数	19 名

1-(12) 取引拡大のための機会創出事業

堺市を中心に、当センターや堺商工会議所といった公的支援機関と金融機関等が一体となり、堺ものづくり競争力強化推進協議会を設立し、各機関が持つ産業支援機能やネットワークを活用しつつ各種支援事業を実施することにより、優れた技術を持った堺のものづくり企業と大手メーカーとの取引拡大を支援した。

①技術シーズ提案会の実施

堺市内のものづくり中小企業の保有する設備や技術力等を大手・中堅メーカーの技術開発部門にPRしマッチングを図った。

□大手企業窓口開拓活動

開拓企業数	45 社（昨年度 71 社）
開催日時	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
場 所	各所
開拓 大手企業	輸送機器メーカー・家電メーカー・自動車メーカー等各種メーカーの開発 部門の窓口を開拓

□大手企業向け技術シーズ提案会

提案先	大手メーカー 27 社(昨年度 32 社)
開催日時	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
場 所	各所
対象 中小企業	面談中小企業 45 社（昨年度 34 社） 提案書提出 106 社（昨年度 86 社）

1－(13) 堺地域振興ファンド

元気ある中小企業の株式公開を支援することにより、地域経済の活性化を図るとともに、活力ある産業構造の構築をめざすため、堺地域振興ファンドに出資を行っている。

○ファンド総額 9 億 2 千万円(当センター4 億円)

○運用期間 H19.1.30～H27.12.31

○出資先企業(投資合計額 5 億 2846.5 万円)

(株)平創機	3,000 万円(H19.9 月)
(株)中村超硬	5,000 万円(H19.11 月)
(株)創建	2,400 万円(H20.8 月)
(株)ABsize	9,000 万円(H21.6 月 6,000 万円 H23.4 月 3,000 万円)
(株)システムデバイステクノロジー	3,195 万円(H21.7 月)
インヴェンティット(株)	5,000 万円(H21.7 月)
(株)J トップ	3,503.5 万円(H22.3 月)
(株)IS	3,498 万円(H23.7 月)
ウイアー・エンジニアリング(株)	5,000 万円(H23.12 月)
(株)パーソナル・サポート	5,250 万円(H24.1 月)
(株)アンフィニ	5,000 万円(H24.12 月)
(株)サンコー	3,000 万円(H25.4 月)

2. 人材育成事業

(事業費額 4,167 千円、対前年比 84.19 %)

2- (1) 技術系セミナー

①産業技術セミナー

技術者を対象に、加工技術の向上や課題解決、新技術開発等を目的としたセミナーを大阪府立産業技術総合研究所と共催で開催した。

テーマ	(第1回)3D プリンター基礎セミナー＋3D プリンター体験会 (第2回)3Dプリンターフォローアップセミナー (第3回)静電気が原因の製品トラブルと対策について＋体験会 (第4回)輸送包装の基礎から最新動向まで＋体験会
講師	(第1回)加工成形科 吉川 忠作氏、中本 貴之氏 (第2回)大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 松下 隆 氏 (第3回)製品信頼性科 平井 学 氏 (第4回)製品信頼性科 中嶋 隆勝氏
開催日時	(第1回)平成 25 年 6 月 12 日(水)18:30～20:00 体験会 6 月 25 日(火)14:00～17:00 (第2回)平成 25 年 8 月 28 日(水)18:00～19:30 (第3回)平成 25 年 11 月 12 日(火) 18:30～20:00 体験会 11 月 19 日(火)14:00～16:00 (第4回)平成 26 年 1 月 29 日(水)18:30～20:00 体験会 2 月 12 日(水)14:00～16:00
場 所	堺市産業振興センター 4 階 セミナー室他
受講者数	(第1回) 80 人 体験会 20 人 (第2回) 45 人 (第3回) 23 人 体験会 1 人 (第4回) 37 人 体験会 3 人

②テクノ・オープン・カレッジ

現場技術者を対象に、少人数で講義に実習を交えた実践的な技術セミナーを近畿職業能力開発大学校との共催で3講座開催した。

テーマ	“実機体験型講座” 実機で学ぶ！！実践フライス盤加工技術
講 師	近畿職業能力開発大学校
開催日時	8 月 5 日(月)、6 日(火)、7 日(水) 3 日間 いずれも 9:30～16:30
場 所	近畿職業能力開発大学校(近畿ポリテクカレッジ)
受講者数	4 人

テーマ	“実機体験型講座”実機で学ぶ！！実践旋盤加工技術
講師	近畿職業能力開発大学校
開催日時	8月19日(月)、20日(火)、21日(水) 3日間 いずれも9:30～16:30
場 所	近畿職業能力開発大学校(近畿ポリテクカレッジ)
受講者数	7人

テーマ	製造業における現場力強化の実践 ～若手社員のための製造現場の鉄則と心構え～
講師	近畿職業能力開発大学校
開催日時	9月5日(木)、12日(木)、19日(木) 3日間 いずれも9:30～16:30
場 所	堺市産業振興センター セミナー室2
受講者数	12人

2- (2) 中小企業向け階層別・部門別研修

中小・ベンチャー企業の階層別・部門別スキル向上支援のための研修を開催した。

① 若手・新入社員向け自律型社員養成講座

若手社員、新入社員の方々に付加価値の高い業務遂行を図れる基礎力を醸成することを目的として実施した。

テーマ	自ら動機づけし動ける社員をめざす
講師	エナジーソース 代表 高村 幸治氏
開催日時	平成25年10月29日(火)、11月12日(火) 10:00～16:00
場 所	堺市産業振興センター 5階 コンベンションホール
受講者数	13人

② 若手経営者のためのセミナー

若手経営者同士の交流深化と経営の付加価値を高める手段を学ぶことを目的にセミナーを開催した。

テーマ	若手・次世代経営者向けセミナー 経営者が自ら価格競争に巻き込まれないセールスを実践する
講師	エスアイ精工㈱ 代表取締役 指尾 成俊氏
開催日時	平成26年2月20日(木) 17:00～19:00
場 所	堺市産業振興センター 5階 セミナー2室
受講者数	10人

③ 経営者および営業責任者等向けのセミナー

モノに依存せ自身の強みや特長を武器にした付加価値の高いセールスを実践することを目的にセミナーを開催した。

テーマ	ものづくり中小企業の営業力を高めるためのセルフブランド戦略セミナー
講師	(有)ブランドファクトリー 代表取締役 立石 剛氏
開催日時	平成 26 年 3 月 26 日(水) 14:00～17:00
場 所	堺市産業振興センター 5階 セミナー2 室
受講者数	26 人

④ (株)さかい新事業創造センター共催セミナー

テーマ	傾聴とプレゼンテーションでめざす！ 提案型営業力向上セミナー
講師	ジャーナリスト 大谷 邦郎 氏
開催日時	平成 26 年 2 月 22 日(土) 13 時 30 分～17 時 30 分
場 所	さかい新事業創造センター 1階 多目的会議室
受講者数	30 名

2-(3) ものづくり経営大学

① ものづくり経営大学 プレセミナー

本講座を「ものづくり経営大学 ビジネスプラン作成編」のプレセミナーと位置付け、ビジネスプランの作成で得られる効果と、ものづくり経営大学の本講座の一部を体験いただき、ものづくり経営大学の講義に触れていただく機会を提供し本講座への参加促進を図った。

テーマ	次の経営展開に活用可能なビジネスプランの作成について考える
講師	(株)テクノタイヨー 代表取締役 水野 敏雄氏 中小企業診断士 高橋 秀仁氏
開催日時	平成 25 年 8 月 19 日(月) 18:00～19:30
場 所	堺市産業振興センター 5 階 セミナー室 1
受講者数	20 人

② ものづくり経営大学 ビジネスプラン作成編

ものづくり企業の将来を担う経営者、後継者、または経営幹部を対象に、企業にイノベーションを起こし、成長を導くことのできるリーダーになるために必須となる諸知識を体系的に学びビジネスプランを作成する講座(第1回～第7回)を開催した。

内 容	テーマ 1:ビジネスプラン(中期経営計画)について学ぶ ① 経営者の体験談からビジネスプランの有効性を学ぶ ② ビジネスプランの策定とその活用 テーマ 2:全社戦略を考える ③ 環境を分析する ④ 戦略を策定する テーマ 3:製品市場戦略を考える ⑤ 顧客価値と市場戦略 ～成功事例から学ぶマーケティング戦略～ ⑥ 売べき相手に訴求する テーマ 4:資金戦略を考える ⑦ 資金調達の意思決定と中小企業ができる多様な資金調達方策
-----	--

	⑧ 金融機関からの円滑な資金調達 テーマ5:組織・人事を考える ⑨ 人を活かし業績をあげる組織(形態)の作り方 ⑩ 人を活かす組織の仕掛けづくり テーマ6:ビジネスプラン策定と実践のためのリーダーシップ ⑪ ビジネスプラン策定と実践のためのリーダーシップ ⑫ ビジネスプラン策定と実践のためのマネジメント テーマ7:ビジネスプラン個別診断会
開催日時	テーマ1:9月14日(土) 13:30～17:30 テーマ2:9月28日(土) 13:30～17:30 テーマ3:10月12日(土) 13:30～17:30 テーマ4:10月26日(土) 13:30～17:30 テーマ5:11月16日(土) 13:30～17:30 テーマ6:11月30日(土) 13:30～17:30 テーマ7:1月18日(土) 13:30～17:30
講 師	アクト経営会計事務所
場 所	堺市産業振興センター 5階 コンベンションホール他
受講者数	12社申込 16人/回

2-(4) 工場の現場改善実践塾

自社工場を営業の武器として活用し付加価値の高い受注を拡大できる体制を構築すべく、教室受講だけではなく工場の現場での実践活動を通じて肌感覚で学べる内容とし、モデル工場見学や自社工場での実地指導などを講座と並行して進めることで、現場で学べるプログラムを提供した。

内 容	1日目 あるべき姿を明確化する 2日目 5Sの基本と定着するための手法について学ぶ 個別事前面談(相談) 3日目 各社の取り組みテーマと取り組み内容の発表
開催日時	1日目 2月5日(水) 14:00～16:30 2日目 2月15日(土) 13:30～17:30 個別事前面談(相談) 3月3日(月)～3月7日(金) 3時間/社 3日目 3月29日(土) 13:30～17:30
講 師	アイイー経営 代表 大西 農夫明氏 モデル企業:是常精工(株)
場 所	是常精工(株)、堺市産業振興センター 会議室内
受講者数	7社 32名

2-(5) BCP(事業継続計画)セミナー

BCP(事業継続計画)策定の必要性や重要性を周知・啓発するため、企業の防災・危機管理の取り組みを促進するため、グループワーク中心のセミナーを実施した。また、BCP 策定に取り組もうとする中小企業を対象に、演習を中心とした実践セミナーを3回シリーズで実施した。

テーマ	地震シミュレーション訓練 ～ 地震後 1 時間をリアルタイムで体験する ～ 《第一部》堺市消防局による地震体験車での地震体験 津波対策に関する DVD の上映、堺市消防局パネル展示 《第二部》地震シミュレーション訓練
講 師	ひらきプランニング株式会社 代表取締役 平野 喜久 氏
開催日時	平成 25 年 9 月 25 日(水) 14 時～17 時 30 分
場 所	堺市産業振興センター セミナー室5
受講者数	22 人

テーマ	今こそ作るBCP ～企業存続の視点で経営を見直そう～
講 師	ひらきプランニング株式会社 代表取締役 平野 喜久 氏
開催日時	【第1講】平成 26 年 1 月 24 日(金) 14 時～17 時 【第2講】平成 26 年 2 月 13 日(木) 14 時～17 時 【第3講】平成 26 年 3 月 13 日(木) 14 時～17 時
場 所	堺市産業振興センター セミナー室2
受講者数	【第1講】16 名 【第2講】12 名 【第3講】13 名

2－(6) 製造・物流連携強化セミナー

ものづくり中小企業のための物流セミナーを、堺市・公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会との共催により実施した。

テーマ	ものづくり企業の経営力を強化する物流改革 ～コスト削減、納期短縮、在庫適正化の実現～
講 師	大阪産業大学経営学部商学科 特任教授 浜崎 章洋 氏
開催日時	平成 25 年 7 月 2 日(火) 14 時～16 時 15 分
場 所	堺市産業振興センター セミナー室4
受講者数	75 名

テーマ	物流改革で企業経営を変える！ ～物流によるサプライヤー・販売先との互恵関係構築～
講 師	大阪産業大学経営学部商学科 特任教授 浜崎 章洋 氏
開催日時	平成 25 年 11 月 27 日(水) 14 時～16 時 30 分
場 所	堺市産業振興センター セミナー室5
受講者数	59 名

テーマ	『製造業の海外展開と国際物流改革！』 ～グローバル競争に勝つために求められるもの～
講 師	株式会社ユニエックス 顧問 高野 啓二 氏 郵船ロジスティクス株式会社 西日本営業本部 開発課長 真嶋 謙次 氏

	住友電装株式会社 生産企画部長 加藤 彰彦 氏
開催日時	平成 26 年 2 月 6 日(木) 14 時～17 時 30 分
場 所	株式会社さかい新事業創造センター 多目的ホール
受講者数	57 名

2-(7) 大阪府共催クラウドファンディングセミナー

意欲と優れた製品・アイデアを持つ中小企業、起業家、クリエイターなどがクラウド・ファンディングを活用することで、事業化が実現することを応援するため、クラウド・ファンディングの普及啓発セミナーを大阪府と共催により実施した。

テーマ	「大阪府によるクラウド・ファンディング普及啓発セミナー」 ～新たな資金調達の可能性～
講 師	(事業説明) NPO 法人チュラキューブ 中川 悠 氏 ミュージックセキュリティーズ株式会社 大阪セキュリティーズ株式会社 杉山 章子 氏 (事例紹介) 株式会社ベル 企画部 部長 高山 雅治 氏
開催日時	平成 25 年 12 月 12 日(木)14 時～16 時
場 所	さかい新事業創造センター(S-CUBE)1 階 多目的会議室
受講者数	38 人

2-(8) 中小企業のための支援制度説明会

平成 25 年度実施予定の堺市の補助制度や融資制度等の公的支援制度についての説明会や、経済産業省の平成 25 年度補正予算にかかる補助制度についての説明会を実施した。

テーマ	中小企業のための支援制度説明会
説明者	堺市、堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、 堺商工会議所、日本政策金融公庫堺支店
開催日時	平成 25 年 4 月 17 日(水)14 時～17 時
場 所	堺市産業振興センター 4 階 セミナー室 4
受講者数	79 人

テーマ	平成 25 年度補正予算にかかる経済産業関連事業説明会
説明者	経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構
開催日時	平成 26 年 2 月 12 日(水) 14 時～15 時
場 所	堺商工会議所 2階大会議室
受講者数	247 人

3. 需要開拓事業

(事業費額 65,734 千円、対前年比 109.47 %)

需要開拓事業として常設展示事業、販売・出展事業等を展開し、地場産品に関する情報の提供や販路拡大に努めた。

販売形態毎による地場産品等の年間売上金額は下表のとおりである。

ショップ 「アピール」	全国地場産展 や各種イベント への出展販売	外交販売	敬老カタログギ フト	合 計
6,524,801 円 (6,032,193 円)	227,360 円 (691,030 円)	3,164,111 円 (2,223,751 円)	3,220,000 円 (2,540,000 円)	13,136,272 円 (11,486,974 円)

※「外交販売」は企業等への記念品等の大口販売

※()内は前年度実績

3-1(1) 常設展示事業

6市1町(堺市、高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業製品の常設展示により、商品PRと産地イメージの向上に努めた。

① 堺・南大阪ものづくり情報館(1階・2階)

見学者数 32,077人

名 称	内 容
堺の企業・支援情報(1階)	堺市内中小企業の優れた新製品、新技術、新製品の展示及びビジネス評定企業の紹介。 出展者数 12 社
堺のものづくり(1階)	堺の伝統産業や中小企業のものづくり産業全般の製品を展示。 パネルでも企業や製品の説明を行い、堺の企業・支援情報コーナーと合わせて堺の今日の産業を分かりやすく紹介した。 出展企業数 32 社、9 団体
南大阪のものづくり(1階)	南大阪5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の毛布、ニット、人造真珠、ガラス細工、織物、爪楊枝、簾、チェンブロック、歯車などの地場産業を製品及びパネルで紹介。 出展者数 9 団体、7 社
堺の伝統産業(2階)	自転車、刃物、敷物、注染・和晒、線香、昆布、鯉幟などの製品及びパネルを展示し、堺の伝統産業のあらしを紹介。 出展業種 7 業種

1 階・2 階合わせて約 1,000 点の展示品

②ショップ「アピール」

ショップ「アピール」では、域内6市1町の地場産品を販売し、域内地場産品のPRと販売促進に努めた。

ショップ「アピール」販売コーナー(本館1階)

販 売 品	販売日数	購買客数
地場産品、生菓子他 47社 460点	352日 (331日)	5,945人 (5,413人)

※営業時間 午前10時～午後5時

※()内は前年度実績

3-(2) 販路開拓事業

i 全国地場物産展・出展事業及び域内イベント協賛等事業

①全国地場物産展・出展事業

全国各地の地場産業振興センターが開催する物産展に参加し、域内地場産品の宣伝普及に努めた。

催 事 名 及 び 開 催 日	主 催	出展形態等
デザインプラザ HOFU じばさんフェア'13 「全国うまいもの市」 11月9日(土)・10日(日)	山口・防府地域工芸地 場産業振興センター (山口県防府市)	委託販売 (売上金額 30,480 円)
「じばさんフェア2013」全国地場産交流展 10月26日(土)・27日(日)	備後地域地場産業振 興センター (広島県福山市)	委託販売 (売上金額 35,605 円)
東吉野まるごとフェスティバル 11月16日(土)・17日(日)	奈良県東吉野村役場 (奈良県東吉野村)	出張販売(センター、刃 物業者) (売上金額 48,920 円)

※売上金額はセンター分のみ

②域内イベント協賛事業

域内等で開催されるイベント等に参加し、域内地場産品の宣伝普及に努めた。

催事名及び開催日	主 催	出展場所	出展形態・組合等
第8回東区民まつり 5月19日(日)	東区民まつり 運営委員会	初芝体育館	堺刃物商工業(協)連合会、堺 昆布加工業(協)、大阪府生菓 子(協)堺支部
自転車フェスティバル 5月19日(日)	堺区ふれあい事 業実行委員会	大仙公園催し 広場	センター (売上金額 5,530 円) 大阪府生菓子(協)堺支部

第8回堺国際ソーデーマーチ 6月1日(土)・2日(日)	堺国際ソーデーマーチ実行委員会 他	大仙公園催し 広場	堺刃物商工業(協)連合会、堺昆布加工業(協)、大阪府生菓子(協)堺支部
第38回堺市農業祭 11月23日(金・祝)	堺市農業祭運営委員会	堺市大仙公園	堺刃物商工業(協)連合会、堺昆布加工業(協)、堺注染和晒興業会、大阪府生菓子(協)、大阪特殊織物(協)
第28回「賞金王決定戦」 12月23日(月・祝)	大阪府都市競艇組合	住之江競艇場	センター (売上金額 16,155 円)

※売上金額はセンター分のみ

③堺市関連事業などに出席し、伝統産業製品や地場産業製品の需要開拓と宣伝普及に努めた。

催事名及び開催日	主 催	出展場所	出展形態・組合等
食博覧会 in 大阪 4月26日(金)・29日(月)・30日(火)	食博覧会実行委員会	インテックス大阪	センター (売上金額 42,365 円)
泉州にぎわいフェスタ 8月1日(木)	泉州観光プロモーション推進協議会	関西国際空港	センター (売上金額 11,945 円)
竹内街道“はびきの”のタベ 10月6日(日)	羽曳野市	駒ヶ谷駅西側公園	委託販売 (売上金額 10,720 円)
竹内街道・横大路(大道)1400年祭 大道うまいもん市 11月17日(日)	竹内街道・横大路(大道)1400年活性化実行委員会	難波の宮跡公園	センター (売上金額 18,640 円)
ご当地キャラ大集合 市町村観光物産フェア 12月22日(日)	大阪府市町村職員共済組合・シティプラザ大阪	シティプラザ大阪	センター (売上は伝統産業会館へ計上)

その他の出品協力イベント

堺市民会館 ラブ・サ운ズコンサートシリーズ2013 20回(4月～3月)

関西空港エアロプラザ「大阪泉州まるわかり屋」平成26年2月23日～

④外交販売

大口需要家から伝統製品の受注を受け、域内地場製品の需要拡大に努めた。

(1) 注染・捺染シャツ受注販売

堺注染和晒興業会製作の注染及び捺染シャツを堺市の提唱するスマートクールビズの期間にあわせ、斡旋販売した。また、ショップ「アピール」・堺伝統産業会館・堺駅観光案内所・堺東観光案内所、大阪百貨店でも販売を行った。

受注商品・数	受注金額
注染シャツ 75枚	825,000 円 (契約単価 11,000 円)
捺染シャツ 98枚	362,600 円 (契約単価 3,700 円)

(2)戦没者・戦災物故者追悼式の和菓子受注

堺市より戦没者・戦災物故者追悼式にかかる和菓子のセットを受注した。

受注商品・数	受注金額
灯台もなかセット 750箱	472,500 円 (契約単価 630 円)

⑤敬老カタログギフト

堺市内に居住する 100 歳の高齢者と男女最高齢者を祝う堺市敬老祝事業において、「祝長寿」ギフトカタログを作製し、対象者に長寿を祝うための祝品を送った。

対象者	契約の相手方	受注金額
161人	堺市健康福祉局 長寿社会部 高齢施策推進課	3,220,000 円 (契約単価 20,000 円)

ii 伝統産業PR等事業

① 伝統産業製品の販路開拓と宣伝普及のため、業界団体と共にイベント等を行った。

事業名	開催日・場所	主催
サイクルフェスタ IN SAKAI 2013	11月9日(土)・10日(日) 堺市産業振興センター	サイクルフェスタ IN SAKAI 推進協議会 構成:堺自転車産業振興会・堺自転車製造卸(協)・堺商工会議所・堺市産業振興センター他
第21回堺線香まつり	11月9日(土)・10日(日) 堺市産業振興センター	堺線香まつり実行委員会 構成:堺線香工業(協)・堺市産業振興センター
第27回堺刃物まつり	2月8日(土)・9日(日) 堺市産業振興センター	堺刃物まつり実行委員会 構成:堺刃物商工業協同組合連合会・堺市産業振興センター
堺注染和晒普及推進事業	随時(浪花の技展、堺まつり等への参加)	堺注染和晒興業会・大阪府織物染色(協)・堺市産業振興センター

② 堺の伝統産業の首都圏販路開拓を目的に、東京ビッグサイトで開催の展示会「第76回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2013」に出展した。

催 事 名	開催地	開催日及び会場	参加企業
第76回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2013	東京都江東区有明	9月4日(水)～9月6日(金) 東京ビッグサイト	株式会社馬場刃物製作所、株式会社福井、マック株式会社、株式会社山脇刃物製作所、株式会社武田晒工場、株式会社ナカニ、株式会社梅栄堂の7社が参加。

商談件数等の実績【会期中 7社合計】		
商談件数	成約件数	成約見込件数
411	14	95

③ 「堺打刃物」雑誌等による PR 事業

首都圏における「堺打刃物」の認知向上と販路拡大のため、雑誌によるPRとイベントの連動企画として平成25年度「堺打刃物」普及イベント及び雑誌等によるPR事業を実施。首都圏で発刊されている「堺打刃物」の広告・宣伝に適した雑誌を選定し、編集タイアップの形で「堺打刃物」のPRを行った。併せて、「堺打刃物」を使った料理イベントの開催告知・参加募集を行った。また、インターネットでも「堺打刃物」の編集記事の掲載とイベントの告知・申し込みを行った。

媒体名	発売スペース	発行部数(アクセス)	掲載内容
エル・クッキング (ハースト婦人画報社)	12/6 4色4項	220,000部 (エル・ア・ターブル同梱およびABC Cooking Studio、大丸ピーコックで配布)	堺打刃物の魅力を伝える製造工程や職人の紹介、堺打刃物の特性が生きるレシピ紹介、料理イベントの開催告知。
エル・ア・ターブル (ハースト婦人画報社)	2/6 4色1項	60,000部	イベントで実施した包丁メンテナンス講座のおさえとして、包丁の研ぎ方を紹介。
ELLE ONLINE (ハースト婦人画報社)	①12/6 ②3月	1,700万PV/月(PC) 350万PV/月(スマホ)	①イベントの告知・申し込み ②編集者のお気に入り商品として「堺打刃物」を紹介。

④ 堺市伝統産業振興協議会

堺の伝統産業に関する団体等で構成される堺市伝統産業振興協議会を運営し、堺の伝統産業を広く紹介することで、需要の喚起、販路の拡大等を行った。

新たに、堺市北区役所の展示ブースの設置を行うと共に、既設の堺市高層館21階、中区役所、東区役所、西区役所、南区役所、美原区役所、のびやか健康館、堺市東京事務所等の展示ブースの維持管理を行った。

3-(3) 海外需要拡大事業

① 市内中小企業の海外販路開拓支援として「ニューヨーク国際ギフトフェア」へ出展した。

催 事 名	開催地	開催日及び会場	参加企業
「NYIGF ニューヨーク国際ギフトフェア 2013 夏展」	ニューヨーク州ニューヨーク	8月18日(日)～21日(水) ジャビッツ・コンベンション・センター	イノマタ化学株式会社(プラスチック加工)、株式会社梅栄堂(線香)の2社が参加。

商談件数等の実績(会期中 2社合計)		
商談件数	成約件数	成約金額(\$)
74	3	780

② 堺市の刃物を含む食関連企業の海外販路拡大を目的として、堺市、堺商工会議所と共に設立した「堺食産品海外セールス実行委員会」において、「米国キッチン用品店バイヤーズツアー」を開催した。

催 事 名	開催日及び会場	開催内容	参加企業
米国キッチン用品店バイヤーズツアー	8月26日(月)、27日(火) 大醬本社、タマノイ酢本社、堺伝統産業会館、南海グリラ天兆閣別館など	米国キッチン用品店と市内企業の商談会。その他、マイ包丁づくり、日本食のワークショップなど。	株式会社和泉利器製作所、河村刃物株式会社、株式会社實光、株式会社馬場刃物製作所、山本刃剣、株式会社山脇刃物製作所の6社が参加。

③ 堺産品の海外での市場開拓を図るため、外務省主催の「地域の魅力発信セミナー」に参加。各国大使・公使・参事官に堺市伝統産品のPR等を行った。

催 事 名	開催地	開催日及び会場	実施内容
第14回地域の魅力発信セミナー	東京都千代田区	1月24日(金) 外務省新庁舎	堺打刃物の PR

- ④ 堺市の刃物を含む食関連企業の海外販路拡大を目的として、堺市、堺商工会議所と共に設立した「堺食産品海外セールス実行委員会」において、「ニューヨーク国際レストラン&フードサービスショー」に出展した。

催 事 名	開催地	開催日及び会場	参加企業
「ニューヨーク国際レストラン&フードサービスショー 2014」	ニューヨーク州ニューヨーク	3月2日(日)～4日(火) ジェイコブ K. ジャビッツ コンベンションセンター	株式会社青木刃物製作所、河村刃物株式会社、株式会社實光、株式会社馬場刃物製作所、山本刃剣の5社が参加。

- ⑤ 堺産品の海外での市場開拓および伝統産業や百舌鳥古墳群など堺市の魅力・観光資源の紹介のため、「ジャパンウィーク2014」に堺市ブースを設置し、PR等を行った。

催 事 名	開催地	開催日及び会場	実施内容
「ジャパンウィーク 2014」	ニューヨーク州ニューヨーク	3月6日(木)～3月8日(土) グランド・セントラル・ターミナル	堺打刃物の PR、百舌鳥古墳群の紹介(バーチャルリアリティ映像)、堺市の観光の魅力PR

3-(4) 地域産業高度化支援事業

大阪木材工場団地協同組合に対し、2014中期ビジョン策定業務への支援。(継続中)

3-(5) イベント事業

堺刃物についての解説や研ぎ講座等を市内および首都圏のクッキングスクールで実施し、堺刃物の周知につとめた。

① クッキングスクールでの包丁研ぎ実演イベント事業

- ① -(1)大阪ガスクッキングスクールの料理講習会参加者に包丁の研ぎ方を体験してもらい、堺刃物と堺の伝統産業について学んでもらった。

開催日時	①平成25年5月16日(木) 12:00～13:00 ②平成25年5月17日(金) 12:00～13:00
会 場	大阪ガスクッキングスクール堺校 堺市堺区住吉橋2-2-19
協 力	堺刃物商工業協同組合連合会
参 加 料	無料

参加者数	1 回目 16 人 2 回目 16 人
内 容	堺刃物商工業協同組合連合会の山脇専務理事による包丁講座と堺刃物伝統工芸士会の森本氏による包丁の研ぎ講座を実施した。

- ② -(2) サンスクエア堺料理講座の料理講習会参加者に包丁の研ぎ方を体験してもらい、堺刃物と堺の伝統産業について学んでもらった。

開催日時	平成25年9月25日(金) 19:00～21:00
会 場	サンスクエア堺 料理実習室 堺市田出井町2-1
協 力	ナニワ研磨株式会社
参 加 料	無料
参加者数	20名
内 容	講習開始前に堺の刃物の説明と包丁の砥ぎ方のデモを行った。料理実習室の1テーブルに研ぎ体験コーナーを設置し、料理講習中に希望者に順番に研ぎ体験をしてもらった。研いでない包丁と研いだ包丁での食材を切り比べる体験も実施。講習参加者全員に包丁研ぎを体験してもらった。

② 「堺打刃物」普及イベント及び雑誌等による PR 事業

首都圏における「堺打刃物」の認知向上と販路拡大のため、雑誌によるPRと連動して、「堺打刃物」の魅力を伝える料理教室と堺打刃物伝統工芸士による包丁の研ぎ方・メンテナンス講座を開催した。

開催日時	①平成26年1月17日(金) 19:00～21:00 ②平成26年1月24日(金) 19:00～21:00
会 場	ABCクッキングスタジオ 丸の内グラウンド 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビルヂング
協 力	堺刃物伝統工芸士会
参 加 料	無料
参加者数	1 回目 44人 2 回目 48人

内 容	①【堺打刃物伝統工芸士による包丁講座】 堺刃物伝統工芸士による和包丁の説明。 ②【和包丁研ぎ方・メンテナンス教室】 包丁の正しい知識、包丁の研ぎ方、メンテナンス方法等を、堺打刃物伝統工芸士が実践を通して教えていった。伝統工芸士によるデモも実施した。 ③【料理家による調理デモ】 和包丁を使いながら料理教室。堺打刃物の使い心地や使いこなすコツなどを料理家の目線で伝えた。 ④【和包丁の切れ味・使い勝手体験、料理試食】 食材を切るなど、参加者に実際の切れ味や使い勝手を体験してもらった。
料理雑誌掲載	エル・ア・ターブル

4. 伝統産業会館運営事業

(事業費額 77,530 千円、対前年比 117.73 %)

平成 23 年 10 月 1 日にリニューアルオープンした堺伝統産業会館を堺市の伝統産業振興拠点として運営した。

4- (1) 施設概要

所在地	堺市堺区材木町西 1 丁 1-30
面積	敷地面積 618.18 m ² 、建物面積 478.54 m ² 、延べ床面積 943.49 m ²
開館時間	10 時～17 時
休館日	年中無休(年末年始除く。)

4- (2) 会館内の各コーナー

コーナー名	内 容
ショップ堺いち (1 階)	刃物、線香、和ざらし・ゆかた、敷物、昆布、和菓子など堺の伝統産業の逸品や名産品を販売した。
東北復興応援物産市(1階)	平成25年6月1日から青森、岩手、宮城、山形、福島の各県の特産品を販売し復興を応援した。
匠のひろば (1 階)	刃物、線香、和ざらし・ゆかた、敷物、昆布、自転車、鯉幟、和菓子の体験・学習・展示コーナー、包丁研ぎなど各業界の実演も実施した。
堺刃物ミュージアム (2 階)	堺打刃物・堺刃物のミュージアム。工程見本や種類見本、めずらしい刃物の展示をした。またプロ用刃物・高級刃物の販売を行った。

4- (3) その他の販売網

名 称	内 容
堺の特産品ネット商店街「イーモール堺」	平成 24 年 8 月に稼働し、刃物、線香、和ざらし・ゆかた、敷物、昆布、和菓子など伝統産業の逸品や堺の名産品をインターネット販売した。
伝統産品ギフトカタログ「堺の匠を贈る」	刃物、線香、和ざらし・ゆかた、敷物、昆布、自転車、和菓子など伝統産業の逸品や堺の名産品をカタログ販売した。

4- (4) 協力団体・企業

刃物	堺刃物商工業協同組合連合会、堺打刃物伝統工芸士会、アルスコーポレーション株式会社、株式会社和泉利器製作所、株式会社河井刃物、川澤刃物工業株式会社、佐助、株式会社ダイキチ、株式会社近正、株式会社馬場刃物製作所、株式会社福井、藤井刃物製作所、マック株式会社、牧田商店、堺菊虎本舗村田刃物、八内刃物製作所、山本刃剣、株式会社山脇刃物製作所、株式会社和田商店、ナニワ研磨工業株式会社
----	---

線香	堺線香工業協同組合、株式会社奥野晴明堂、株式会社梅栄堂
注染・和晒	堺注染和晒興業会、株式会社ナカニ
昆布	堺昆布加工業協同組合
敷物	大阪特殊織物工業協同組合
自転車	堺自転車製造卸協同組合
鯉幟	高儀
和菓子	大阪府生菓子協同組合堺支部、大阪府生菓子協同組合堺南支部
その他	株式会社雨風、大醬株式会社、株式会社つぼ市製茶本舗、三喜屋珈琲株式会社

4－(5) 収入及び来場者数

① 販売収入

店頭売上	イーモール堺	ギフトカタログ	販売収入合計
76,731,154 円 ※(4,023,848 円)	198,152 円	326,421 円	77,255,727 円

※()内は東北復興応援物産市売上

② 施設使用収入

施設収入合計
4,175,000 円

③ 収入総合計(①+②)

総合計
81,430,727 円

④ 来場者数

来場者数合計
168,735 人

5. 会場提供事業

(事業費額 147,184 千円、対前年比 98.95 %)

多目的に使用できるイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14施設の会場提供を行った。今年度より、毎月第2・第4水曜日の貸付停止日を廃止し、会議室1の基本仕様を会議形式から利用者ニーズの高いスクール形式へ変更した。稼働率、使用料収入ともに、前年度より増となった。

各施設の区分及び日数稼働率

施設名	席数	稼働区分数	区分稼働率	日数稼働率	使用料収入
イベントホール	846 席 (1,047 m ²)	557 (499)	51.72% (49.65%)	66.85% (64.78%)	32,194,800 円 (28,858,900 円)
会議室1-1	45 席 (84 m ²)	422 (315)	39.18% (31.34%)	58.22% (46.57%)	3,224,940 円 (2,299,580 円)
会議室1-2	45 席 (84 m ²)	377 (285)	35.00% (28.36%)	50.14% (41.79%)	2,861,140 円 (2,084,360 円)
会議室3	34 席 (74 m ²)	505 (508)	46.89% (50.55%)	71.87% (76.72%)	3,366,280 円 (3,279,200 円)
会議室4	24 席 (61 m ²)	511 (514)	47.45% (51.14%)	75.49% (80.00%)	2,787,320 円 (2,845,800 円)
会議室5	30 席 (84 m ²)	397 (442)	36.86% (43.98%)	60.45% (67.16%)	2,868,480 円 (3,254,420 円)
コンベンションホール	62 席 (156 m ²)	271 (246)	25.16% (24.48%)	32.03% (30.45%)	2,661,740 円 (2,309,380 円)
セミナー室1	45 席 (78 m ²)	540 (526)	50.14% (52.34%)	85.24% (85.07%)	3,552,000 円 (3,458,100 円)
セミナー室2	63 席 (110 m ²)	415 (449)	38.53% (44.68%)	67.69% (74.33%)	3,951,500 円 (4,397,400 円)
セミナー室3	36 席 (59 m ²)	704 (696)	65.37% (69.25%)	92.76% (94.33%)	3,743,100 円 (3,684,200 円)
セミナー室4	108 席 (158 m ²)	440 (384)	40.85% (38.21%)	69.08% (66.27%)	5,947,000 円 (5,057,300 円)
セミナー室5	99 席 (141 m ²)	451 (430)	41.88% (42.79%)	67.41% (72.74%)	5,798,200 円 (5,502,000 円)
ミーティングルーム	30 席 (58 m ²)	596 (393)	55.34% (39.10%)	88.30% (64.18%)	3,007,880 円 (2,197,680 円)
小ホール	(158 m ²)	451 (360)	41.88% (35.82%)	54.32% (48.96%)	6,379,200 円 (4,753,300 円)
合 計		6,637 (6,047)	44.02% (42.98%)	67.13% (65.20%)	82,343,580 円 (73,981,620 円)

()内は前年度実績

※1日3区分(A区分 9:00～12:00、B区分 13:00～17:00、C区分 18:00～21:00)

※開館日数 359 日(前年度 335 日)

※使用料収入には、付属設備使用料等は含まない。

6. 金融支援業務

(事業費額 45,772 千円、対前年比 93.95 %)

6- (1) 平成25年度融資制度について

平成25年度においては、堺市中小企業振興資金融資(有担保)等の債務保証を継続実施したほか、平成23年度より新たに実施した堺市経営安定特別資金融資等の債務保証を継続実施することにより、市内中小企業の事業資金調達を支援した。

(1) 堺市経営安定特別資金融資

厳しい経済環境のもと金融機関からの直接借入が容易でない市内中小企業を金融面から支援するために継続実施し、また雇用維持等に取り組んでいる中小企業者に対しては、雇用安定保証枠を設けた。

融資金額	5,000万円以内(有担保)
(雇用安定枠)	3,000万円以内(有担保)
資金使途	運転資金・設備資金
貸付利率	年1.3%
信用保証料	年1.15%以下
貸付期間	10年以内

(2) 堺市中小企業活力強化資金融資

厳しい経済環境下においても、積極的な設備投資を行なおうとする中小企業者、環境配慮経営、研究開発機能強化又は就職困難者の雇用促進及び労働環境の向上を図っている中小企業者に資金調達の支援を行うことにより、地域経済の活性化を図るため継続実施した。

融資金額	5,000万円以内(有担保)
資金使途	運転資金・設備資金
貸付利率	年1.4%
信用保証料	年1.15%以下(※堺市負担)
貸付期間	運転資金 7年以内、設備資金 10年以内

※ 信用保証料については、堺市が、その保証料の全額(ただし、保証料還付金がある場合はその還付金を控除した部分)を負担する制度が併せて実施されている。

6－（２） 融資保証申込・決定状況

平成25年度の融資保証申込・決定状況は下記のとおりであり、保証決定の対前年比は件数で 89%、金額で 90%と減少した。

制 度 名	申 込				決 定			
	件数	金 額	対前年比		件数	金 額	対前年比	
	件	千円	件数	金額	件	千円	件数	金額
堺市中小企業振興資金融資 (有担保)	0	0	—	—	0	0	—	—
堺市中小企業活力強化資金融資	10	149,274	167	190	10	143,400	167	197
堺市創業者支援資金融資	0	0	0	0	0	0	0	0
堺市経営安定特別資金融資	57	768,486	85	89	53	631,286	83	81
25年度 合 計	67	917,760	91	96	63	774,686	89	90
24年度 合 計	74	956,381	101	95	71	864,200	109	121
23年度 合 計	73	1,004,925	37	23	65	713,425	36	19
22年度 合 計	197	4,392,899	67	57	176	3,700,607	71	61
21年度 合 計	292	7,759,489	188	223	248	6,095,667	186	240

6－（3） 業種別融資保証状況

平成25年度の融資保証決定したものの業種別状況は下記のとおりである。

業 種	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
製 造 業	17	27.0	12	16.9	12	18.5	47	26.7	73	29.4
	313,200	40.4	212,000	24.5	142,350	20.0	1,095,170	29.6	2,147,522	35.2
建 設 業	10	15.9	11	15.5	15	23.1	38	21.6	49	19.8
	61,200	7.9	94,200	10.9	189,875	26.6	980,200	26.5	988,110	16.2
物 品 販 売 業	10	15.9	16	22.5	15	23.1	38	21.6	53	21.4
	127,350	16.4	170,100	19.7	189,000	26.5	745,750	20.2	1,156,251	19.0
不 動 産 業	13	20.6	12	16.9	7	10.8	25	14.2	24	9.7
	188,800	24.4	156,500	18.1	66,500	9.3	523,000	14.1	711,457	11.7
運 送 業	2	3.2	1	1.4	1	1.5	4	2.3	7	2.8
	13,300	1.7	27,000	3.1	5,000	0.7	65,000	1.8	216,000	3.5
印 刷 業	1	1.6	0	0.0	1	1.5	2	1.1	3	1.2
	3,000	0.4	0	0.0	2,500	0.4	18,000	0.5	62,000	1.0
飲 食 店 業	1	1.6	8	11.3	6	9.2	5	2.8	12	4.8
	6,000	0.8	99,600	11.5	38,500	5.4	47,000	1.3	259,474	4.3
損害保険代理業	0	0.0	1	1.4	0	0.0	2	1.1	1	0.4
	0	0.0	4,000	0.5	0	0.0	41,000	1.1	25,000	0.4
サ ー ビ ス 業	9	14.3	10	14.1	8	12.3	15	8.5	26	10.5
	61,836	8.0	100,800	11.7	79,700	11.2	185,487	5.0	529,853	8.7
合 計	63	100.0	71	100.0	65	100.0	176	100.0	248	100.0
	774,686	100.0	864,200	100.0	713,425	100.0	3,700,607	100.0	6,095,667	100.0

6－（4） 資金使途別融資保証状況

平成25年度の融資保証決定したものの資金使途の状況は下記のとおりである。

資金使途	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
運転資金 (再保証資金を含む)	50	79.4	56	78.9	52	80.0	148	84.1	220	88.7
	653,886	84.4	661,400	76.5	565,725	79.3	3,182,557	86.0	5,464,767	89.7
運設資金 (運転資金を主とした運 転設備資金)	1	1.6	2	2.8	4	6.2	6	3.4	5	2.0
	3,800	0.5	51,200	5.9	56,700	7.9	136,500	3.7	92,000	1.5
設運資金 (設備資金を主とした設 備運転資金)	2	3.2	3	4.2	4	6.2	4	2.3	5	2.0
	53,000	6.8	32,900	3.8	44,000	6.2	67,000	1.8	107,500	1.8
設備資金	10	15.9	10	14.1	5	7.7	18	10.2	18	7.3
	64,000	8.3	118,700	13.7	47,000	6.6	314,550	8.5	431,400	7.1
合 計	63	100.0	71	100.0	65	100.0	176	100.0	248	100.0
	774,686	100.0	864,200	100.0	713,425	100.0	3,700,607	100.0	6,095,667	100.0

6－（５） 金額別融資保証状況

平成25年度の保証決定の決定金額別状況は下記のとおりである。

保証決定金額	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
10,000千円以下	40	63.5	45	63.4	44	67.7	56	31.8	57	23.0
	205,250	26.5	218,200	25.2	240,725	33.7	337,470	9.1	393,794	6.5
10,000千円超	12	19.0	12	16.9	14	21.5	47	26.7	64	25.8
20,000千円以下	195,600	25.2	193,000	22.3	220,700	30.9	747,100	20.2	998,112	16.4
20,000千円超	6	9.5	9	12.7	3	4.6	32	18.2	52	21.0
30,000千円以下	155,836	20.1	248,000	28.7	73,000	10.2	865,837	23.4	1,368,282	22.4
30,000千円超	2	3.2	3	4.2	1	1.5	20	11.4	26	10.5
40,000千円以下	68,000	8.8	105,000	12.1	34,000	4.8	719,000	19.4	946,500	15.5
40,000千円超	3	4.8	2	2.8	3	4.6	21	11.9	49	19.8
50,000千円以下	150,000	19.4	100,000	11.6	145,000	20.3	1,031,200	27.9	2,388,979	39.2
合 計	63	100.0	71	100.0	65	100.0	176	100.0	248	100.0
	774,686	100.0	864,200	100.0	713,425	100.0	3,700,607	100.0	6,095,667	100.0
平均保証額	12,297		12,172		10,976		21,026		24,579	

6－（６） 貸付利率状況

平成25年度においては、下記のと通りの貸付利率で制度を実施した。

制度名	振興資金	活力強化	創業者	経営安定
26.03.31 ↑ 24.04.01	年 %	年 %	年 %	年 %
25.03.31 ↑ 24.04.01	1.50	1.40	1.30	1.30
24.03.31 ↑ 23.04.01				
23.03.31 ↑ 22.04.01				
22.03.31 ↑ 21.04.01				

6－（７） 融資保証実行・残高状況

平成25年の貸付実行・保証残高状況は下記のとおりであり、貸付実行額は対前年比で 85%、保証残高額は 85%と減少した。

制 度 名	期首保証残高		貸付実行額		償還額	保証残高		対前年比	
	件数	金 額	件数	金 額	金 額	件数	金 額	件数	金 額
堺市中小企業振興資金融資 (有担保)	2	11,202	0	0	4,150	2	7,052	100	63
堺市中小企業活力強化資金融資	5	53,837	10	143,400	15,456	14	181,781	280	338
堺市創業者支援資金融資	10	31,753	0	0	18,940	5	12,813	50	40
堺市経営安定特別資金融資	112	1,089,387	52	623,286	247,602	153	1,465,071	137	134
堺市資金調達円滑化資金融資 注1	306	5,258,644	—	—	1,114,946	279	4,143,698	91	79
堺市地域産業活性化資金融資 (ルネサンス資金融資) 注2	27	286,275	—	—	91,038	23	195,237	85	68
堺市中小企業安定資金融資 (サポート資金融資) 注2	83	806,790	—	—	272,088	59	534,702	71	66
堺市中小企業金融 環境対応資金融資 (ほっと資金融資) 注3	71	384,437	—	—	176,572	47	207,865	66	54
堺市地域産業振興 緊急対策資金融資 注4	2	744	—	—	744	0	0	0	0
25年度 合 計	618	7,923,069	62	766,686	1,941,536	582	6,748,219	94	85
24年度 合 計	658	9,484,966	72	899,900	2,461,797	618	7,923,069	94	84
23年度 合 計	673	10,592,696	67	847,725	1,955,455	658	9,484,966	98	90
22年度 合 計	678	10,453,904	176	3,721,038	3,582,246	673	10,592,696	99	101
21年度 合 計	661	8,331,429	228	5,600,836	3,478,361	678	10,453,904	103	125

(注1) 堺市資金調達円滑化資金融資は平成21年度～平成22年度に実施

(注2) 堺市地域産業活性化資金融資、堺市中小企業安定資金融資は平成18年度～平成20年度に実施

(注3) 堺市中小企業金融環境対応資金融資は平成15年度～平成17年度に実施

(注4) 堺市地域産業振興緊急対策資金融資は平成11年度～平成14年度に実施

6－（８） 業種別融資保証残高状況

平成25年度末の融資保証残高の業種別状況は下記のとおりである。

業 種	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
製 造 業	145	24.9	156	25.2	177	26.9	186	27.6	186	27.4
	2,056,157	30.5	2,425,154	30.6	3,045,880	32.1	3,459,754	32.7	3,294,688	31.5
建 設 業	118	20.3	125	20.2	132	20.1	130	19.3	138	20.4
	1,364,925	20.2	1,633,216	20.6	1,922,794	20.3	2,118,902	20.0	2,046,236	19.6
物 品 販 売 業	116	19.9	122	19.7	133	20.2	134	19.9	133	19.6
	1,285,264	19.0	1,519,459	19.2	1,883,306	19.9	2,053,241	19.4	1,907,118	18.2
不 動 産 業	77	13.2	81	13.1	85	12.9	86	12.8	80	11.8
	854,769	12.7	927,540	11.7	1,127,633	11.9	1,240,574	11.7	1,335,084	12.8
運 送 業	12	2.1	14	2.3	16	2.4	17	2.5	20	2.9
	164,395	2.4	217,349	2.7	268,896	2.8	325,709	3.1	341,141	3.3
印 刷 業	5	0.9	6	1.0	6	0.9	5	0.7	6	0.9
	25,078	0.4	56,257	0.7	65,101	0.7	70,743	0.7	60,540	0.6
出 版 業	0	0.0	1	0.2	1	0.2	1	0.1	1	0.1
	0	0.0	248	0.0	992	0.0	1,736	0.0	2,480	0.0
飲 食 店 業	39	6.7	41	6.6	36	5.5	36	5.3	36	5.3
	352,130	5.2	395,755	5.0	350,825	3.7	381,591	3.6	420,946	4.0
損害保険代理業	2	0.3	3	0.5	2	0.3	3	0.4	2	0.3
	28,026	0.4	35,887	0.5	36,210	0.4	40,425	0.4	24,247	0.2
サ ー ビ ス 業	68	11.7	69	11.2	70	10.6	75	11.1	76	11.2
	617,475	9.2	712,204	9.0	783,329	8.3	900,021	8.5	1,021,424	9.8
合 計	582	100.0	618	100.0	658	100.0	673	100.0	678	100.0
	6,748,219	100.0	7,923,069	100.0	9,484,966	100.0	10,592,696	100.0	10,453,904	100.0

6－（９） 資金使途別融資保証残高状況

平成25年度末の融資保証残高の資金使途別状況は下記のとおりである。

資金使途	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
運転資金 (再保証資金を含む)	471	80.9	496	80.3	524	79.6	532	79.0	520	76.7
	5,711,007	84.6	6,641,661	83.8	7,962,900	84.0	8,894,920	84.0	8,558,878	81.9
運設資金 (運転資金を主とした運 転設備資金)	10	1.7	11	1.8	12	1.8	9	1.3	4	0.6
	139,629	2.1	178,634	2.3	189,889	2.0	167,409	1.6	67,100	0.6
設運資金 (設備資金を主とした設 備運転資金)	15	2.6	14	2.3	12	1.8	8	1.2	4	0.6
	185,725	2.8	174,821	2.2	166,341	1.8	108,121	1.0	94,487	0.9
設備資金	86	14.8	97	15.7	110	16.7	124	18.4	150	22.1
	711,858	10.5	927,953	11.7	1,165,836	12.3	1,422,246	13.4	1,733,439	16.6
合 計	582	100.0	618	100.0	658	100.0	673	100.0	678	100.0
	6,748,219	100.0	7,923,069	100.0	9,484,966	100.0	10,592,696	100.0	10,453,904	100.0

6－（１０） 返済猶予実施状況（猶予承諾件数）

平成25年度中に返済猶予の申出があり、承諾したものは 135 件、2,278,609 千円となり、増加傾向にある。

年 度	返済猶予措置案件	
	延件数	合計金額
	件	千円
平成25年度	135	2,278,609
平成24年度	121	2,016,283
平成23年度	118	1,895,168
平成22年度	113	1,729,359
平成21年度	79	1,158,036

（※） 件数は年度中に返済猶予又は再保証を行った延件数
金額は返済猶予手続時点の保証残高又は再保証金額の合計額（延金額）

6－（１１） 返済猶予・事故延滞状況（保証残高状況）

平成25年度末融資保証残高 582 件、約 67 億 5 千万円の内、返済猶予措置を行っているものの保証残高は 117 件、約 15 億 6 千万円余り、これに事故延滞が発生しているものの保証残高を加えた合計は 123 件、16 億円余りと金額では融資保証残高の 23.7%を占める。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した保証債務貸倒見積額は約 1 億 16 百万円余りである。

年 度	返済猶予措置案件		事故延滞案件		合 計(※1)		対保証残高比		保証債務貸倒引当額(※2)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	%	%	社	千円
平成25年度	117	1,563,322	16	121,030	123	1,600,485	21.1	23.7	27	116,431
平成24年度	116	1,627,891	10	90,220	120	1,653,459	19.4	20.9	27	115,165
平成23年度	128	1,809,587	10	77,469	130	1,815,200	19.8	19.1	20	124,848
平成22年度	127	1,793,681	14	177,618	131	1,805,540	19.5	17.0	15	84,120
平成21年度	110	1,471,778	19	181,038	118	1,532,742	17.4	14.7	—	

（※1）合計値は、返済猶予措置案件及び事故延滞案件に重複計上されているものを控除した合計値

（※2）保証債務貸倒引当件数は、債務者数である。

6－（１２） 代位弁済状況

平成25年度の代位弁済状況は、3件で約2,480万円の実行となり、昨年度実績からは件数、金額ともに大幅減少し、回収は25件から約1億45百万円余り、これに4件約36百万円の償却を行った結果、年度末残高は25件約2億55百万円となり、残高金額の対前年比で62%と減少した。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した代位弁済金貸倒見積額は約68百万円である。

	期 首 残 高		当 年 度 実 行 額		当 年 度 回 収 額		当 年 度 末 差 引 残 高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
前年度迄 実行分	32	412,138,843	—	—	23	123,915,975	23	251,942,167
					4	36,280,701	(9)	(△ 67,863,082)
平成25年 度実行分	—	—	3	24,800,866	2	21,828,389	2	2,972,477
					0	0	(0)	(0)
合 計	32	412,138,843	3	24,800,866	25	145,744,364	25	254,914,644
					4	36,280,701	(9)	(△ 67,863,082)
24年度合計	31	332,667,519	7	181,076,131	23	65,668,682	32	412,138,843
					2	35,936,125	(15)	(△ 114,961,123)
23年度合計	36	444,481,893	7	106,767,398	31	187,867,862	31	332,667,519
					3	30,713,910	(15)	(△ 147,264,247)
22年度合計	36	394,976,365	11	143,613,622	30	94,108,094	36	444,481,893
					0	0	(20)	(△ 174,867,004)
21年度合計	37	339,908,771	13	261,505,513	29	198,121,079	36	394,976,365
					2	8,316,840	(19)	(△ 136,250,083)

	保証債務平均残高	代位弁済率	代弁実行額の内貸倒引当金繰入額	対平残比
			代位弁済金償却額	
平成25年度	7,200,882,400 円 （ 593 件）	0.34 %	0 円	0.00 %
			36,280,701 円	0.50 %
平成24年度	8,665,640,717 円 （ 638 件）	2.09 %	5,026,839 円	0.06 %
			35,936,125 円	0.41 %
平成23年度	10,116,013,633 円 （ 666 件）	1.06 %	11,501,241 円	0.11 %
			30,713,910 円	0.30 %
平成22年度	10,484,037,341 円 （ 665 件）	1.37 %	35,131,425 円	0.34 %
			0 円	0.00 %
平成21年度	9,709,269,127 円 （ 673 件）	2.69 %	35,804,074 円	0.37 %
			8,316,840 円	0.09 %

6－（１３） 融資相談等受付窓口業務

堺市よりの受託業務として、融資相談等受付窓口を設置した。

設置期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

8. その他

下記事業の後援・協賛・協力を行った。

(1) 神戸市産業振興財団「2013 オープンイノベーションマッチング in 神戸」

主 催：神戸市産業振興財団、株式会社ケーエスピー

日 時：(シンポジウム) 平成26年6月21日(金)

(商 談 会) 随時開催

内 容：協力名義使用

(2) さかい合同企業説明会

主 催：堺市、池田泉州銀行、さかい JOB ステーション

日 時：平成25年6月21日(金)

内 容：協力名義使用

(3) 第40回堺まつり

主 催：社団法人堺観光コンベンション協会

日 時：平成25年10月19日(土)・20日(日)

内 容：協賛(バリカ広告)

(4) さかい合同企業面接会

主 催：堺市、ハローワーク堺、大阪府、堺商工会議所、堺経営者協会、
堺市就労支援協会、さかい JOB ステーション

日 時：平成25年10月21日(月)

内 容：協力名義使用

(5) 中小企業基盤整備機構 「ベンチャープラザ近畿 2013 in 大阪」

主 催：中小企業基盤整備機構

日 時：平成25年11月7日(木)

内 容：後援名義使用

(6) 中小企業基盤整備機構 「ベンチャーSPIRITS 2013 in 大阪」

主 催：中小企業基盤整備機構

日 時：平成25年11月7日(木)

内 容：後援名義使用

(7) 堺工業技術研究会 ワンコインセミナー

「講談から見る！現代にも役立つリーダーシップ論」

主 催：堺工業技術研究会

日 時：平成25年12月2日（月）

内 容：後援名義使用

(8) 関西広域連合「グリーンイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」

主 催：関西広域連合

日 時：平成25年12月13日（金）

内 容：後援名義使用

(9) 堺工業技術研究会 平成26年新年講演会

「医療機器分野の実情とものづくり企業新規参入事例と課題」

主 催：堺工業技術研究会

日 時：平成26年1月28日（火）

内 容：後援名義使用

(10) さかい合同企業説明会

主 催：堺市、さかいJOBステーション

日 時：平成26年2月25日（火）

内 容：協力名義使用

9. 重要な契約に関する事項

(契約相手方)	(契約金額等)	(内 容)
堺市内金融機関 26 行	{金額の定めなし}	約定書(貸付金に対する債務保証)
融資保証先 582 件	契約金額 11,153,494,000 円 (保証残高 6,748,218,900 円)	保証委託契約

10. 庶務事項

(理事会等に関する事項を含む)

年月日	摘 要
平成25年	
4月15日	第1回臨時評議員会を決議の省略により実施した。 決議事項 議案第1号 評議員の選任について 議案第2号 理事の選任について
4月30日	評議員、理事の登記変更を行った。 (登記事項) 沢村 功 3月31日付 評議員辞任 松田 昭 3月31日付 評議員辞任 檜岡 宗吉 4月18日付 評議員就任 林 義昭 4月18日付 評議員就任 金田 透 3月31日付 理事辞任 沢村 功 4月18日付 理事就任
5月 2日	大阪府に変更の届出を行った。 (届出事項) 評議員、理事の変更
5月28日	会計監査人の監査を受け、会計監査報告書が提出された。
6月 4日	監事の監査を受け、監査報告書が提出された。
6月10日	第1回定例理事会を開催した。 決議事項 議案第1号 平成24年度事業報告及び決算 議案第2号 第1回定時評議員会の招集について 報告事項 業務執行理事の職務執行状況の報告について
6月26日	大阪府に事業報告等関係書類を提出した。 (提出内容) 平成24年度事業報告、収支決算

- 6月27日 第1回定時評議員会を開催した。
報告事項 平成24年度事業報告及び決算
- 9月10日 大阪府公益認定等委員会の立入検査が実施された。
- 12月13日 評議員、会計監査人の登記変更を行った。
(登記事項)
田島 治子 10月17日付 評議員 死亡
優成監査法人 6月27日付 会計監査人 重任
- 12月17日 第1回臨時理事会を決議の省略により実施した。
決議事項 議案第1号 平成25年度補正予算
議案第2号 「公益財団法人堺市産業振興センター会
館管理運営規程」の一部改正について
議案第3号 「堺伝統産業会館管理運営規程」の一部
改正について
- 12月19日 大阪府に変更の届出を行った。
(届出事項)
評議員の変更
- 平成26年
3月25日 第2回定例理事会を開催した。
決議事項 議案第1号 平成26年度事業計画及び収支予算
議案第2号 平成25年度補正予算
議案第3号 内部諸規程の改正について
報告事項 業務執行理事の職務執行状況の報告について
- 3月28日 大阪府に事業計画書等関係書類を提出した。
(届出事項)
平成26年度事業計画書及び収支予算書
資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

1 1 . 経営指標等の推移

(金額単位:千円)

事業年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①主な財務指標					
当 期 収 入 合 計	1,029,120	702,311	981,561	676,619	671,285
当 期 支 出 合 計	1,027,389	678,927	1,019,585	672,691	677,537
当 期 収 支 差 額	1,730	23,384	△ 38,023	3,927	△ 6,251
次 期 繰 越 収 支 差 額	41,407	64,791	26,767	30,694	24,443
資 産 合 計	15,260,013	15,388,236	14,538,922	12,950,568	11,722,248
負 債 合 計	11,224,098	11,405,630	10,191,024	8,584,652	7,282,099
(うち 借 入 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち 保 証 債 務)	(10,453,904)	(10,592,695)	(9,484,965)	(7,923,068)	(6,748,218)
正 味 財 産	4,035,915	3,982,606	4,347,897	4,365,916	4,440,148
②主な法人概要					
役 員 数 (人)	15	15	15	8	8
役 員 報 酬 総 額	11,151	10,905	12,698	12,048	11,861
職 員 数 (人)	28	26	28	28	27
人 件 費 総 額	134,776	115,225	135,170	134,379	133,544
③堺市との取引					
運 営 補 助 金 収 入	272,935	218,566	561,457	278,626	322,896
受 託 収 入	47,233	11,790	11,459	11,200	12,852
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	320,168	230,356	572,916	289,826	335,748

※ 金額については千円未満の端数を切り捨てている。

(金額単位:千円)

事業年度			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
④事業別の状況							
一般 会 計	経営支援 事業	事業支出額	110,228	86,423	91,590	87,964	92,524
		事業収入	31,886	2,653	975	1,980	3,882
		(専門家派遣件数)	(44件)	(51件)	(89件)	(134)	(109)
		(ビジネスマッチング件数)	(86件)	(100件)	(169件)	(158)	(134)
		(事業可能性評価事業認定件数)	(2件)	(2件)	(- 件)	(- 件)	(- 件)
		(環境・低炭素化技術企業認定事業認定件数)	(- 件)	(- 件)	(28件)	(19件)	(18件)
		(HPアクセス回数)	(281,854回)	(304,242回)	(341,620回)	(342,995回)	(327,582回)
		(メールマガジン配信件数)	(88件)	(302件)	(215件)	(249件)	(239件)
	人材育成 事業	事業支出額	7,189	4,617	3,096	4,949	4,167
		事業収入	4,763	1,952	1,778	2,088	812
		(セミナー開催件数)	(43件)	(24件)	(19件)	(31件)	(28件)
		(セミナー参加者数)	(962人)	(497人)	(405人)	(840人)	(1,069人)
	堺市ブランド創造 発信事業	事業支出額	50,446	0	0	0	0
		事業収入	0	0	0	0	0
	需要開拓 事業	事業支出額	26,953	58,647	53,071	58,862	64,648
		事業収入	3,667	4,264	4,796	4,877	4,950
		(ショッピングアビール購買客数)	(5,421人)	(5,423人)	(5,412人)	(5,413人)	(5,945人)
	伝統産業 会館運営 事業	(出展事業件数)	(17件)	(19件)	(42件)	(25件)	(21件)
		事業支出額	-	-	59,905	58,658	71,327
		事業収入	-	-	10,888	22,117	23,895
	イベント 事業	(来場者数)	(-)	(-)	(70,246人)	(150,625人)	(168,735人)
		事業支出額	14,409	9,740	8,365	4,112	-
		事業収入	936	1,111	1,013	0	-
	会場提供 事業	(フェア入場者数)	(51,000人)	(52,000人)	(48,000)	(-)	(-)
		事業支出額	136,024	97,986	97,869	108,110	107,573
		事業収入	88,706	86,679	83,281	91,531	100,906
		(会場提供施設稼働率)	(40.1%)	(40.8%)	(41.6%)	(43.0%)	(44.0%)
	金融事業	事業支出額	-	-	-	262,181	92,554
		(内 代位弁済金支出)	(-)	(-)	(-)	(181,076)	(24,800)
		事業収入	-	-	-	132,566	206,341
		(内 代位弁済回収金収入)	(-)	(-)	(-)	(65,668)	(145,744)
		(融資保証決定金額)	(-)	(-)	(-)	(864,200)	(774,686)
		(融資保証残高金額)	(-)	(-)	(-)	(7,923,069)	(6,748,219)
	管理費	(代位弁済残高)	(-)	(-)	(-)	(412,138)	(254,914)
		支出額	52,275	43,408	40,534	43,689	37,515
	その他	支出額	9,295	11,752	342,726	44,162	207,225
		収入額	279,530	221,495	594,548	421,457	330,497
特別 会 計	金融事業	事業支出額	372,301	277,740	177,721	-	-
		(内 代位弁済金支出)	(261,505)	(143,613)	(106,767)	(-)	(-)
		事業収入	572,355	351,555	265,852	-	-
		(内 代位弁済回収金収入)	(198,121)	(94,108)	(187,867)	(-)	(-)
		(融資保証決定金額)	(6,095,667)	(3,700,607)	(713,425)	(-)	(-)
		(融資保証残高金額)	(10,453,904)	(10,592,696)	(9,484,966)	(-)	(-)
		(代位弁済残高)	(394,976)	(444,481)	(332,667)	(-)	(-)
		その他支出	246,236	82,814	144,702	-	-
		その他収入	47,275	32,597	18,426	-	-

※ 金額については千円未満の端数を切り捨てている。

Ⅲ 法人の課題

1. 公益財団法人へ移行後の法人運営について

大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行したが、引き続き、公益目的事業費率等の認定要件を満たしつつ、関係諸機関と緊密に連携し、公益財団法人の目的に沿った事業を適切に進めていく。

2. 財政基盤の強化と安定化について

厳しい経営環境下にあつて、従来以上に重要になる中小企業支援施策を、安定的かつ継続的に提供すると共に、自主財源の確保により財政基盤の強化に努める。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項はなし。

※ 平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補則する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人堺市産業振興センター

〒591-8025 堺市北区長曽根町183-5

TEL 072-255-3311 FAX 072-255-5200

URL <http://www.sakai-ipc.jp/>